

下関市立小・中学校耐震化計画(概要版)

学校施設の現状

学校施設は、子ども達が1日の大半を過ごす学習・生活の場であり、学校教育活動を行うための基本的な要素である。また、地域住民にとって最も身近な公共施設であり、生涯学習・スポーツなどの活動の場であると共に、地震等の非常災害時には応急的な避難場所となるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っている。

下関市立の小・中学校施設 254 棟のうち、耐震化の対象となる昭和 56 年以前の旧耐震基準で建築されたものは 185 棟 (72.8%) で、約 4 分の 3 の建物が耐震性のない建物である。昭和 56 年以前に建築された建物は、耐震診断を行い、耐震性の有無を判断することとしており、このうち近い将来に解体もしくは改築が予定されている 6 棟を除いた 179 棟について耐震診断(第 1 次)を行ったが、174 棟(97.2%)でなんらかの耐震化が必要と判断されている。(平成 19 年 2 月現在)

下関市立の小・中学校施設の耐震化率は、平成 18 年 4 月現在で、27.9%であり、全国平均 54.7%、中核市平均 53.5%を大きく下回っている状況である。

耐震化を図る上での問題点

下関市は多数の学校を抱えており、学校間の公平性を考えると、多大な財政負担を生じることから、耐震化がなかなか進まないという事情がある。

また、平成 17 年 12 月に下関市立学校適正規模・適正配置検討委員会を設置し、この中で小・中学校の適正規模・適正配置に関する審議が行われている。平成 19 年 3 月の中間報告では、「11 学級以下の小・中学校を対象に学校の統廃合などの検討を行う」とされている。耐震化を行う上で、適正規模・適正配置の対象校については、早い段階で耐震改修に着手することは効率的でないため、平成 20 年 3 月に予定されている当委員会の最終答申を受けて、統廃合等の方針を決定し、本計画の見直しをする必要がある。

今後の施設整備のあり方～耐震化

これまで既存の学校施設整備においては大規模改造(質的整備)を中心に行ってきたが、昭和 56 年以前の旧耐震基準の下で建築された建物が全体の 70%を超えており、これらのすべてにおいて改築または大規模改造を行っていくことは財政的に困難である。限られた予算内で、できる限り多くの施設の耐震性を早急かつ効率的に確保することが重要であることから、基本的に、工事費が安価で、工期の短い耐震補強方式により、ストックの活用を図る必要がある。

耐震化の推進は、子ども達の安全確保という使命を果たすための急務の課題である。このため、今後は可能な限り積極的に既存施設を活かして耐震補強を実施し、できるだけ早急にすべての学校施設について、耐震性を確保する。外壁改修や大規模改造、改築などは、経年劣化等を考慮して最低限の棟数に抑え、これらが必要と判断されたものは、効率性の観点から耐震補強工事を行う際に、同時に行う。

耐震化計画

喫緊の課題である公立学校耐震化を、責任を持って推進するために、耐震化に係る必要事業量を踏まえた整備目標を設定し、これを推進する合理的な整備計画を策定した上で、これを計画的に実施しなければならない。特に耐震補強に力点を置き、緊急性の高い建物から優先的に実施するための指針を示すものである。